

市の考えを問う

一般質問

14人の
議員が
質問！

3月定例会では、14名の議員が一般質問を行いました。掲載文に関する文責は各議員にあり、内容に関するご意見やお問合せは、議会事務局までご連絡ください。なお、質問の全内容は、会議録や会議録映像ネット配信で閲覧することができます。(右のQRコードで映像ネット配信に進めます)



議会の質問は、提案された議案に対する「質疑」と、市政全般(一般事務)に対する「一般質問」があります。「一般質問」は地方自治法に記載はなく、規則で「できるもの」と定められていますが、知立市議会では毎定例会行っています。質問を行う場合、議員は事前に議長へ要旨を通告することになっており、通告外の質問をすることはできません。また、知立市議会では質問時間を40分までと決めています。なお、知立市議会では市長に「反問権」が認められています。

議員は一般質問を行うために、様々な情報収集や調査研究を行い、市における施策の問題提起や注意喚起を行い、執行部も現状把握や解決策等、方向性を示す共通理解の場としてとても重要です。

町内会について 八橋売茶翁200年祭について

民友クラブ 神谷 文明 議員



問 町内会の役割は何が重要か。

答 少子高齢化、一人暮らしの高齢者の増加や核家族化の進展などにより、個人で解決できない問題が増えている。地域の助け合いが重要である。

問 役員のみならず手不足により、存続が危ぶまれる町内会もあるが対応策は。

答 唯一、生き残るのは、変化できるも

のであるという言葉もある。各地域に合った町内会に変わっていくことが必要。

問 埼玉県入間市立博物館を視察した。八橋売茶翁200年祭の機運を盛り上げるために企画展で茶の歴史等の展示もしてはどうか。

答 意見を参考にする。



デジタル化への高齢者支援 歴史と文化のまちづくり

公明党 兼子 義信 議員



問 高齢者に学ぶ機会を増やしては。

答 スマホは高齢者だけでなく、情報を得る上で大変有効と認識している。スマホ教室で各所管提供のアプリ利用の方法を学べば、不安感を解消できる。市民・高齢者の要望があれば、内容を協議し時代に合わせた出前講座を行っていききたい。

問 駅発の歴史散策コースを整備しては。

答 駅高架下の観光交流センターの設置を庁内会議等で検討する。歩行者の利便性を高め回遊性の向上を目指す。デジタル技術を活用した観光案内も考えたい。

問 全日本愛瓢会^{あいひょうかい}知立大会への支援は。

答 全国大会は稀なので市も協力したい。



災害時における諸課題について

公明党 那須 幸子 議員



問 現在福祉避難所は10か所あるが、災害時直接避難できる福祉避難所の考えは。

答 新たに身体障害者福祉センターを市直営の福祉避難所として位置付けを調整中。令和5年11月から聴覚障害者用情報受診装置「アイ・ドラゴン」を設置。さらに備蓄品の拡充を図り、要配慮者の直接避難に対応できるよう整備している。

問 大災害に備え避難所開設運営キット

「^{*}ファーストミッションボックス」を使った訓練が必要。設置の考えは。

答 避難所開設時の安全への配慮、避難所の鍵管理等の問題などを考慮し、開設方法について調査研究していく。



※ファーストミッションボックス：避難所運営キットファーストミッションボックスは、誰でも避難所を開設運営できるように、初めにやるべき任務を記載した避難所運営マニュアルと最低限必要となる物品を入れた箱。

共助力を高める取り組み 歴史文化香るまち知立市

篤心会 石川 智子 議員



問 災害時の備えともなる共助力を高めるため、地域活動の担い手不足解消となるよう職員の地域貢献活動休暇制度を創設しては。

答 制度創設の必要性を検討していく。

問 地域活動を始めるきっかけづくりとして、地域経済活性化にも繋がる地域通貨の導入を検討しては。

答 どのような形が本市に合うのか近隣

市を参考にして検討していく。

問 南北線事業で信号形態が変わることによって旧東海道が分断されることのないよう、歩行者用信号機を設置できないか。

答 安全第一に考えていく。



知立環状線整備事業について

池鯉鮒クラブ 久世 泰男 議員



問 知立環状線と本郷知立線の交差点に信号が必要と住民の声があるがどうか。

答 本郷知立線と知立環状線の交差部分は、県施行の知立環状線が整備された完成形において、円滑な交通処理のために信号が必要になると考えている。設置については県と調整しながら必要に応じて安全対策を実施していく予定。

問 供用開始の3月16日前後の通行状況

の検証をしていくのか。

答 供用開始直後は、職員により交通立番を行い、通行状況を確認していく。安全対策の措置が必要になる場合は、関係機関と連携しながら検証する。



2025年問題に挑む 西新地地区再開発への期待

問 2025年から急速に進む超高齢化と人口減少。社会保障制度の維持、労働人口の確保は喫緊の課題。生涯現役社会の実現、若い世代の転出超過の改善等人口問題に重点的に取り組むべきでは。

答 高齢者の生きがいづくり、就労環境整備、子育て世代の転出抑制など次期総合計画、総合戦略の中で重点課題とする。

問 急増する介護需要について民間と連

正和会 川合 正彦 議員



携し新たな社会システムの構築をしては。

答 民間資源を活かした体制を研究する。

問 西新地地区の再開発が進展。地権者合意のもと知立の新たな魅力づくりは。

答 計画通りの事業推進に努める。



西新地地区再開発事業予定地

西新地地区の公益施設への提案 名鉄との協定締結の考えは

問 西新地地区の公益施設には中央公民館機能を移転させた方が、駅周辺の賑わいは生まれ、保健センターは、市役所近くにある方が、機能強化にならないか。

答 生涯学習施設は駅周辺の賑わいづくりに貢献できるため、候補に挙がっている。また、保健センターの市役所庁舎近くへの移転は合理的な考えの一つ。

問 名古屋鉄道(株)は令和5年に小牧市や

篤心会 中島 清志 議員



津島市とまちづくりの推進に係る包括連携協定を締結している。知立市と名古屋鉄道(株)とのまちづくりの推進のため、包括連携協定を締結する考えは。

答 名古屋鉄道(株)と協議をしていきたい。



知立市中央公民館(広見)

障がい者福祉の拡充 低周波騒音問題

問 4月1日より障害者差別解消法、障害者総合支援法が改正施行される。この機会に市の障がい者施策について、近隣市並みに拡充したい。医療的ケア児への支援や、移動支援で福祉専用車両の利用について近隣市との差額が大きい。また、災害時の人工呼吸器等の非常時電源装置購入補助など、福祉施策の拡充を。

答 令和6年度から、順次取り組みたい。

篤心会 田中 健 議員



問 エコ志向の中で普及が進む省エネ型給湯器等から発生する低周波音が、健康被害を生む課題となっているが対応は。

答 公害として市が指導できるものではないが、相談があれば適切に助言したい。

	支給枚数 (年間最大)	普通タクシー	福祉タクシー (大型車)	支援額 (介護普通車)	支援額 (介護大型車)
知立市	36枚	初乗運賃(630円)の9割 1回6枚まで	追加36枚で 合計72枚	40,320円	40,320円
刈谷市	36枚	1枚700円 1回6枚まで	専用3,150円 (3,840円)	113,400円	138,240円
安城市	36枚	1枚830円 1回1枚まで	専用2,880円 (3,630円)	103,680円	130,680円

訪れたくなるまちづくり 知立駅周辺整備事業について

篤心会 神谷 定雄 議員



問 知立駅付近連続立体交差事業、知立駅周辺土地地区画整理事業などの成果で、まちそのものが見違えて発展している様に感じる。現在の進捗状況は。

答 知立駅付近連続立体交差事業については、豊橋方面の高架化により、本町堀切線の踏切遮断時間がピーク時間で40分を切り、開かずの踏切を脱却した。

問 駅周辺に存在して、知立駅に足りな

い都市拠点、何か計画しているか。

答 都市機能が集積し、暮らしやすい街中を形成するために、駅南土地地区画整理事業において、都市機能をもつ複合的な拠点施設が形成できないか検討している。



地震から命を守れ 火災・耐震化対策を

日本共産党知立市議団 佐藤 修 議員



問 南海トラフ地震の市の被害想定は。

答 建物全壊と火災で4,300棟、死者約200人。

問 阪神淡路大震災60%、東日本大震災65%が電気火災。国は発生抑制に感震ブレーカーの設置を推進。設置補助は。

答 効果があることをなぜ国がやらないのかわからない。

問 命を守るには住宅が倒壊しないこと。

防災研究者等は、一室だけでも逃込む所があれば命を守れると指摘している。耐震シェルター設置のモデル事業を実施し、普及促進を。

答 近隣市の補助制度を含め研究したい。



水道の合理化で飲水の安心は 守れるか

篤心会 中野 智基 議員



問 愛知県水道広域化推進プランの中で、将来の給水原価試算によると、約1.4倍に上昇すると予測。知立市において、水道料金値上げを検討する必要があるのか。

答 令和6年度の当初予算編成では、黒字経営を予測しているが、令和7年度は危うい状況。水道料金のあり方については、令和6年度の上下水道事業審議会において検証を行っていく。

問 水道事業広域化、民間委託など合理化の中で、飲水の安全は保証されるのか。

答 人の命に関わる水道水の水質基準や水道料金設定に関する経営の決定については、今までどおり知立市が行っていく。



西新地地区まちづくりについて 能登半島地震を受けて

篤心会 山崎 りょうじ 議員



問 西新地地区再開発事業について、準備組合が設立され事業化に向かっている。後退することなく進めて欲しいがどうか。

答 西三河の玄関口として実現させたい。

問 中新町の山車蔵は今後どうなるのか。

答 開発時期をみて惣代長に相談したい。

問 能登半島地震を受けて、市民を守る災害支援物資の確保や避難所の設備の充実を今以上にしたいがどうか。

答 充実できるようにしっかり取り組む。

問 総合防災訓練でペットの同行避難訓練と同伴避難可能な民間による災害時連携協定締結に向けて動くべきだがどうか。

答 訓練での実施と協定締結は研究する。



知立市の地球温暖化防止対策 会計年度任用職員について

日本共産党知立市議団 中島 孝之 議員



問 ゼロカーボンシティ実現時の知立市はどのような姿になっているか。

答 市内で使用される電気はすべて再生可能エネルギーで供給され、すべての新築建物は省エネ対策がされ、新車は電気自動車になり、緑地が確保され、子どもの環境教育が行き届いている社会となる。

問 人事院勧告に基づく賃上げで正規職員は4月遡及^{*}がなされたのに会計年度任

用職員が遡及^{そくいつ}されないのはなぜか。

答 総務省の通知では正規職員と同様な取り扱いが望ましいとされているが、国からの全額支給ではない等があり、今年度は見送った。令和6年以降検討する。



※ゼロカーボンシティ：2050年までに二酸化炭素の排出実質ゼロを目指すことを表明した自治体。
※会計年度任用職員：2020年4月の地方公務員法の改正により導入された非常勤の地方公務員のこと。

日本の食の安全について

池鯉鮒クラブ 嶋田 義雄 議員



問 知立市で発達障害児は増えているか。

答 増加している実感はある。

問 発達障害を食の問題と捉えるデータがあるが、どう考えるか。

答 原因については、十分に解明されていない。今後の研究を踏まえて考えたい。

問 耕作放棄地を利用した、後継者育成講習会を開催してはどうか。

答 体験農村かきつばたで行っている。

問 無農薬栽培を教える学校に職員の派遣を提案したいがどうか。

答 必要性があれば、派遣を検討する。

問 ^{*}オーガニック給食が必要だがどうか。

答 実施に向け研究していきたい。



※オーガニック：化学肥料や指定外の農薬、遺伝子組み換え技術を使わない農業や栽培方法など。